

## 2011年4月 統計研究会金融班・設研共同研究会

設備投資研究所

講師：国際基督教大学 岩井克人客員教授

演題：自由放任主義の第二の終焉—不均衡動学再説—

日時：2011年4月15日（金）17:30～19:30

### 要旨

本研究は、今回の金融危機により、古典派・新古典派と不均衡動学派の対立に、一つの決着がつけられたことを理論的に明らかにするものである。アダム＝スミスからリカード・ワルラス・マーシャル・フリードマンへと継承される古典派・新古典派的資本主義観では、資本主義が純粋化すると「効率性」と「安定性」が同時に実現するため、「不純物」（賃金の硬直性・資本移動の規制・政府のマクロ政策など）の除去が望ましいとされる。一方、マルサスを祖とし、ヴィクセル・ケインズに代表される不均衡動学的資本主義観は、資本主義における「効率性」と「安定性」の二律背反を重視する。資本主義のグローバル化は、古典派・新古典派の「壮大な実験」であったが、今回の金融危機により「壮大な失敗」に終わった。そして、不均衡動学的資本主義観がより現実的な理論であることが示された。

効率性と安定性の二律背反は、資本主義が本質的に「投機」（将来他人に高く売るために現在安く買うこと）に基づくシステムであることに依拠している。フリードマンの投機論は、生産者から買ったモノを消費者に対して売る仲介的投機家を暗黙に想定しているため、市場を不安定的にする非合理的な投機家は市場から淘汰され、投機は市場を安定化させる。しかし、金融市場では多数のプロの投機家がより高次の予想の予想を合理的に読み合い、金融商品のより高次のデリバティブのデリバティブが商品化されている。投機的市場価格は、ケインズ的な「美人投票」（「美人は美人といわれているから美人となる」という自己循環論法）の産物にすぎないため、何の実体的根拠もないニュースや噂で突然に乱高下し、バブルやパニックが発生する。したがって、合理的投機が市場を不安定化させる。

今回の金融危機の特殊性は、資本主義が根源的に「投機システム」つまり「貨幣」経済であることを露呈したことにある。貨幣は貨幣として使われるから貨幣である（貨幣論）。すなわち、貨幣は貨幣としての価値が自己循環論法によって支えられた、投機の純粹形態である。貨幣は「一般的交換手段」として自らの不均衡を調整する市場を持たないため、物々交換経済と異なり「マクロ不均衡」が可能となる。ヴィクセルの累積過程論では、個々の市場における価格調整を市場全体に適用すると、物価水準が予想を上回る、予想の誤りが必然的に発生し、物価水準とその予想が累積的に上昇する。貨幣は、物々交換の困難を解消し資本主義という壮大なシステムを可能にした「効率性」の元祖であるが、ミクロ的非合理性ではなく、マクロ的不均衡の結果、マクロ的不安定性を必然化させる。

しかし、市場の動きを阻害する「不純物」のおかげで、現実の経済は破壊的なほどには

不安定ではない。ケインズは、物価の不均衡累積過程の代わりに、限界消費性向が 1 未満ならば均衡に収束してゆく GDP の乗数過程を導入することにより、有効需要原理に基づく「不完全雇用」の経済学を確立した。

今回の金融危機は、流動性（信用）の消滅と基軸通貨の崩壊という自己循環論法に係る、2つの貨幣問題を提起している。自由化の中でグラス・スティーガル法が実質的に廃止され、あらゆる金融仲介機関が流動性を創造した結果、金融市場全体の取り付け騒ぎが発生し、流動性が消滅したことは、中央銀行や金融規制機関によるマクロ的不均衡の継続的な調整と規制（マクロ・プルーデンス）の絶対的な必要性を示唆している。また、ユーロの脆弱性や中国との「手打ち」により結果として維持されたものの、ドルの基軸通貨性の崩壊は、グローバルなハイパーインフレ（貨幣からの遁走）という、より本源的な危機をもたらす。

人間が「人間」の「本質」として「自由」を求める限り、将来においても「資本主義」しか選択肢はない。しかし、資本主義の真の敵は、もはや社会主義ではなく、資本主義のイデオロギーである「自由放任主義」である。資本主義の健全な持続可能性のためには、資本主義は自由放任主義から解放される必要がある。

以 上